

下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計

1 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の予算執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予算額に比べ決算 額の増減 又は不用額	執 行 率
下水道事業収益	9,412,882,000	9,780,716,022	-	367,834,022	103.9
営業収益	6,197,954,000	6,264,575,571	-	66,621,571	101.1
営業外収益	3,032,267,000	3,065,378,555	-	33,111,555	101.1
特別利益	182,661,000	450,761,896	-	268,100,896	246.8
下水道事業費用	8,612,940,000	8,767,007,964	0	△ 154,067,964	101.8
営業費用	7,334,840,000	6,928,185,895	0	406,654,105	94.5
営業外費用	1,267,600,000	1,247,009,906	0	20,590,094	98.4
特別損失	5,500,000	591,812,163	0	△ 586,312,163	10,760.2
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	-

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

下水道事業収益は、予算額 94 億 1,288 万 2,000 円に対し、決算額 97 億 8,071 万 6,022 円(うち仮受消費税及び地方消費税 3 億 7,757 万 552 円)、執行率 103.9%で 3 億 6,783 万 4,022 円の増加となっている。

これは、主として営業収益で 6,662 万 1,571 円、特別利益で 2 億 6,810 万 896 円それぞれ増加したことによる。

営業収益の増加は、主として下水道使用料で 5,199 万 8,909 円増加したことによる。

特別利益の決算額 4 億 5,076 万 1,896 円は、固定資産売却益及び過年度損益修正益である。固定資産売却益は、土地の売却によるものである。過年度損益修正益は、当年度に固定資産台帳と固定資産との実地照合を行ったことにより、前年度以前に除却していたことを把握した資産(以下「過年度除却資産」という。)に係る長期前受金の未収益化額に相当する額を計上したものである。

下水道事業費用は、予算額 86 億 1,294 万円に対し、決算額 87 億

6,700万7,964円(うち仮払消費税及び地方消費税1億3,187万7,161円)、執行率101.8%であり、予算額を1億5,406万7,964円超過している。営業費用の不用額は、4億665万4,105円、営業外費用の不用額は、2,059万94円であり、これら不用額の主なものは、動力費及び委託料である。

特別損失の決算額5億9,181万2,163円については、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定により、固定資産の減耗等に係る現金支出を伴わない経費について、予算額を超過して計上しており、その内訳は、固定資産売却損、過年度損益修正損及びその他特別損失である。固定資産売却損は、車両運搬具の売却によるものである。過年度損益修正損は、主として過年度除却資産に係る資産減耗費に相当する額を計上したものである。その他特別損失は、管渠等の下水道施設を設置するために取得した土地を、工事完了後に道路用地として一般会計に引き継いだことにより、その取得原価を計上したものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の予算執行状況

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執行率
資 本 的 収 入	3,720,234,000	2,110,385,211	-	△ 1,609,848,789	56.7
企 業 債	1,952,677,000	853,400,000	-	△ 1,099,277,000	43.7
他会計出資金	332,035,000	329,758,621	-	△ 2,276,379	99.3
他会計補助金	268,269,000	268,269,186	-	186	100.0
固定資産売却代金	28,219,000	28,229,862	-	10,862	100.0
国庫補助金	1,116,187,000	610,070,768	-	△ 506,116,232	54.7
負担金	16,000,000	14,779,891	-	△ 1,220,109	92.4
貸付金返還金	1,347,000	704,583	-	△ 642,417	52.3
その他の資本的収入	5,500,000	5,172,300	-	△ 327,700	94.0
資 本 的 支 出	7,134,000,000	5,463,221,599	1,396,147,000	274,631,401	76.6
建設改良費	3,313,400,000	1,648,369,587	1,396,147,000	268,883,413	49.7
企業債償還金	3,814,400,000	3,814,352,012	0	47,988	100.0
投資	1,200,000	500,000	0	700,000	41.7
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	-

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算額 37 億 2,023 万 4,000 円に対し、決算額 21 億 1,038 万 5,211 円(うち仮受消費税及び地方消費税 800 円)、執行率 56.7%で 16 億 984 万 8,789 円の減少となっている。

収入の内訳は、企業債 8 億 5,340 万円、一般会計からの出資金である他会計出資金 3 億 2,975 万 8,621 円、一般会計からの補助金である他会計補助金 2 億 6,826 万 9,186 円、固定資産売却代金 2,822 万 9,862 円、国庫補助金 6 億 1,007 万 768 円、負担金 1,477 万 9,891 円、貸付金返還金 70 万 4,583 円、その他資本的収入 517 万 2,300 円である。

資本的支出は、予算額 71 億 3,400 万円に対し、決算額 54 億 6,322 万 1,599 円(うち仮払消費税及び地方消費税 1 億 1,679 万 4,061 円)、執行率 76.6%である。なお、予算執行残額のうち 13 億 9,614 万 7,000 円は建設改良費の翌年度への繰越であり、不用額は 2 億 7,463 万 1,401 円である。

支出の内訳は、建設改良費 16 億 4,836 万 9,587 円、企業債償還金 38 億 1,435 万 2,012 円、水洗便所改造資金等貸付金である投資 50 万円となっている。

当年度の建設改良費の執行状況は、次表のとおりである。

建設改良費執行状況

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
管渠整備費	1,020,396,000	479,451,508	370,367,000	170,577,492
職員給与費	31,750,000	27,801,394	0	3,948,606
委託料	136,603,000	111,216,024	10,000,000	15,386,976
工事請負費	773,000,000	331,348,862	305,000,000	136,651,138
その他諸費	79,043,000	9,085,228	55,367,000	14,590,772
ポンプ場整備費	319,180,000	196,398,000	104,000,000	18,782,000
工事請負費	315,000,000	196,398,000	100,000,000	18,602,000
その他諸費	4,180,000	0	4,000,000	180,000
処理場整備費	1,970,779,000	969,829,347	921,780,000	79,169,653
職員給与費	43,000,000	38,474,256	0	4,525,744
工事請負費	1,881,500,000	918,901,800	890,280,000	72,318,200
その他諸費	46,279,000	12,453,291	31,500,000	2,325,709
固定資産購入費	3,045,000	2,690,732	0	354,268
車両運搬具購入費	1,145,000	968,996	0	176,004
工具器具及び備品購入費	1,900,000	1,721,736	0	178,264
合 計	3,313,400,000	1,648,369,587	1,396,147,000	268,883,413

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 職員給与費には、児童手当を含む。

建設改良費は、東仲ノ町（2工区）雨水管布設工事等の管渠整備費 4億 7,945万 1,508円、林ポンプ場電気工事等のポンプ場整備費 1億 9,639万 8,000円、浄化センターの整備等に要した処理場整備費 9億 6,982万 9,347円、車両運搬具等の固定資産購入費 269万 732円である。

なお、資本的収入額（翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額 5,793万円を除く。）が資本的支出額に不足する額 34億 1,076万 6,388円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,534万 3,830円、繰越工事資金 1億 5,391万円、減債積立金処分額 8億 9,184万 1,434円、減価償却費等の過年度分損益勘定留保資金 7億 2,334万 6,611円及び減価償却費等の当年度分損益勘定留保資金 15億 8,632万 4,513円で補てんしている。

(3) その他予算の執行状況

ア 企業債の借入れについて

予算で当年度における新たな企業債の借入れの限度額を 11億円と定めていたが、当年度予算に係る新たな企業債の借入れの額は 2億 2,650万円となっており、限度額の範囲内で行われている。

イ 一時借入金の借入れについて

予算で当年度における一時借入金の借入れの限度額を 40億円と定めていたが、当年度において、一時借入金の借入れは行っていない。

ウ 予算の流用について

予算に定める各項（営業費用、営業外費用及び特別損失）の間における経費の流用はなかった。また、予算に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費の流用もなかった。

エ 他会計からの補助金

下水道事業運営に係る一般会計からの補助金は、予算額 13億 8,472万 1,000円に対し、決算額 13億 7,079万 8,163円となっている。

オ たな卸資産購入限度額

予算で定めた購入限度額 1,000万円に対し、購入額は 999万 9,828円で、限度額以内の執行となっている。

2 業務状況について

業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増減率(%)	
排水区域面積 (ha)	3,838.3	3,834.6	3.7	0.1	
行政区域内人口 (人)	302,965	301,199	1,766	0.6	
処理区域内人口 (人)	301,625	299,829	1,796	0.6	
水洗化人口 (人)	297,424	295,310	2,114	0.7	
排水戸数 (戸)	136,659	135,137	1,522	1.1	
未水洗化戸数 (期限到来分) (戸)	2,536	3,832	△ 1,296	△33.8	
人口普及率 (%)	99.6	99.5	0.1	—	
区域内水洗化率 (%)	98.6	98.5	0.1	—	
晴天時現在処理能力 (m ³ /日)	153,000	153,000	0	0.0	
晴天時1日平均処理水量 (m ³ /日)	104,496	103,901	595	0.6	
年間総処理水量 (m ³)	42,396,483	41,808,986	587,497	1.4	
汚水処理水量 (m ³)	38,599,021	38,344,686	254,335	0.7	
雨水処理水量 (m ³)	3,797,462	3,464,300	333,162	9.6	
1日平均処理水量 (m ³)	116,155	114,545	1,610	1.4	
有収水量 (m ³)	年間	31,437,721	31,331,427	106,294	0.3
	1日平均	86,131	85,840	291	0.3
有収率 (%)	81.4	81.7	△0.3	—	
職員数 (人)	57	66	△ 9	△13.6	
損益勘定所属職員	49	52	△ 3	△5.8	
資本勘定所属職員	8	14	△ 6	△42.9	

(注) 1 排水区域面積、行政区域内人口(住民基本台帳人口)、処理区域内人口、水洗化人口、排水戸数、未水洗化戸数(期限到来分)及び職員数(短時間勤務職員及び臨時的任用職員は含まず。)は、いずれも年度末現在の数値である。

- 2 人口普及率 = 処理区域内人口 / 行政区域内人口 × 100
- 3 区域内水洗化率 = 水洗化人口 / 処理区域内人口 × 100
- 4 有収率 = 年間有収水量 / 年間汚水処理水量 × 100

業務の予定量として予算に定めた排水戸数 136,100 戸、年間総処理水量 40,080,000 m³ に対し、決算はそれぞれ 136,659 戸、42,396,483 m³ で、ともに予定量を上回っている。

業務実績を前年度と比較すると、排水戸数では 1,522 戸(1.1%)、水洗化人口では 2,114 人(0.7%)、それぞれ増加している。

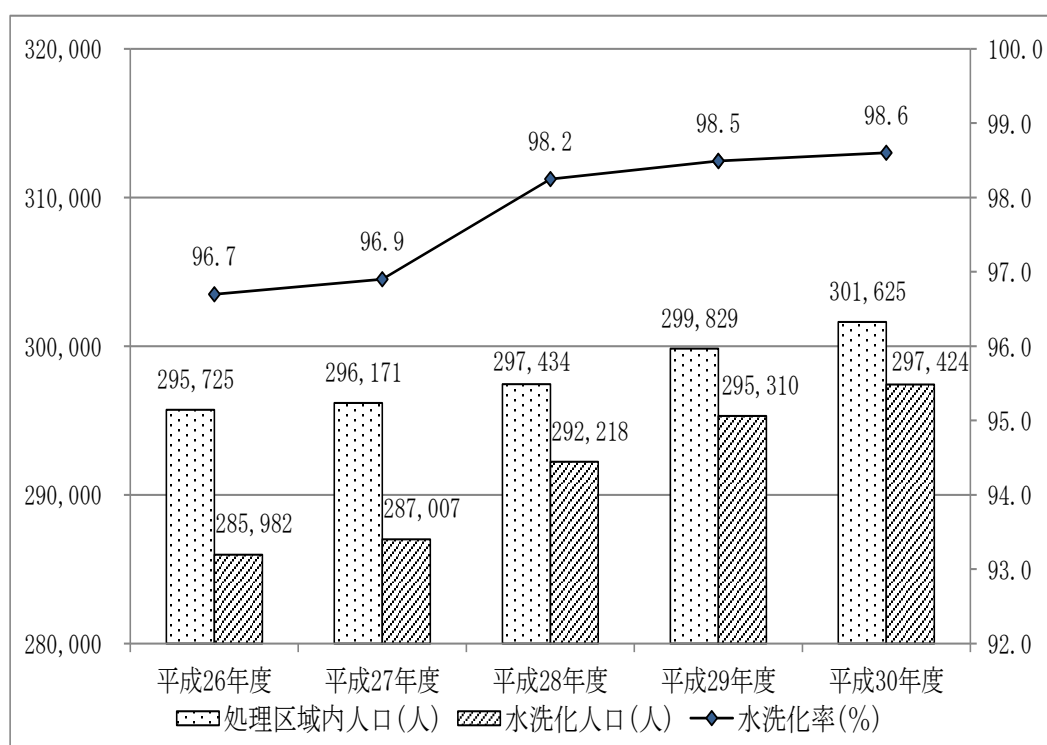
汚水と雨水とを合わせた年間総処理水量は、前年度と比べ 587,497 m³(1.4%)増加している。これは、汚水処理水量、雨水処理水量ともに増加したことによる。

汚水に係る年間有収水量は前年度と比べ 106,294 m³(0.3%)増加している。これは、大口使用者の排水量の増加などにより、一般用の排水処理量が増加したことによる。年間汚水処理水量に対する年間有収水量の割合である有収率は 81.4%で、前年度実績より 0.3 ポイント低下している。

水洗化の普及については、処理区域における水洗化への義務期限である 3 年を経過して、いまだに水洗化されていない戸数が当年度末現在で 2,536 戸となっている。

なお、最近 5 か年の処理区域内人口及び水洗化人口並びに区域内水洗化率(以下「水洗化率」という。)の年度別推移は、次のとおりである。

処理区域内人口、水洗化人口、水洗化率の年度別推移



区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
処理区域内人口(人)	295,725	296,171	297,434	299,829	301,625
水洗化人口(人)	285,982	287,007	292,218	295,310	297,424
水洗化率(%)	96.7	96.9	98.2	98.5	98.6

3 経営成績について（資料別表 下1 P52 参照）

(1) 損益

ア 損益を発生原因別にみると次表のとおりである。

発生原因別損益

（単位：円、％）

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
営業収益	5,887,249,555	5,811,451,978	75,797,577	1.3
営業費用	6,796,561,670	6,806,426,371	△ 9,864,701	△0.1
営業損益	△ 909,312,115	△ 994,974,393	85,662,278	—
営業外収益	3,065,134,019	3,017,190,766	47,943,253	1.6
営業外費用	1,052,296,229	1,125,812,451	△ 73,516,222	△6.5
営業外損益	2,012,837,790	1,891,378,315	121,459,475	—
経常損益	1,103,525,675	896,403,922	207,121,753	—
特別利益	450,761,896	0	450,761,896	皆増
特別損失	591,559,227	4,562,488	586,996,739	12,865.7
特別損益	△ 140,797,331	△ 4,562,488	△ 136,234,843	—
純 損 益	962,728,344	891,841,434	70,886,910	—

(注) 1 消費税及び地方消費税を含まず。

2 営業損益＝主たる営業活動から生じた収益とそれに要した費用との差額。

3 経常損益＝営業損益に営業外損益(主たる営業活動以外から生じた損益)を加減したもの。企業の経常的な活動によって生じた損益を表す。

4 純損益＝経常損益に特別損益(経常的でなく、例外的な取引によって生じた損益)を加減したもの。企業の1年間のすべての活動によって生じた損益を表す。

損益を発生原因別に前年度と比較すると、営業損益については、営業収益が7,579万7,577円(1.3%)増加し、営業費用が986万4,701円(0.1%)減少したため、損失が8,566万2,278円減少している。

営業収益の増加は、下水道使用料で2,934万7,430円(0.6%)、一般会計からの負担金である他会計負担金で4,808万431円(4.3%)、それぞれ増加したことによる。下水道使用料の増加は、大口使用者の排水量の増加などにより、排水処理量が増加したことによる。

営業費用の減少は、主として資産減耗費で1億3,360万4,678円(396.3%)、管渠費で1,768万8,546円(8.0%)、それぞれ増加したものの、減価償却費で1億3,979万4,235円(3.0%)、総係費で2,689

万 8,727 円(17.6%)、それぞれ減少したことによる。資産減耗費が増加したのは、除却資産が増加したことによる。管渠費が増加したのは、主として損益勘定所属職員と資本勘定所属職員の配置の見直しにより給料及び手当等が増加したことによる。減価償却費が減少したのは、主として処理場用設備の除却により償却資産が減少したことによる。総係費が減少したのは、主として給料及び手当等が減少したことによる。

営業外損益については、営業外収益が 4,794 万 3,253 円(1.6%)増加し、営業外費用が 7,351 万 6,222 円(6.5%)減少したため、前年度に比べ利益が 1 億 2,145 万 9,475 円増加している。

営業外収益の増加は、主として一般会計からの補助金である他会計補助金で 3,854 万 9,104 円(3.6%)増加したことによる。

営業外費用の減少は、借り入れた企業債の支払利息が 8,833 万 6,957 円(8.0%)減少したことによる。これは、企業債の定期償還により、前年度に比べ企業債残高が減少したことによる。

また、特別損益については、特別利益が 4 億 5,076 万 1,896 円(皆増)増加したものの、特別損失が 5 億 8,699 万 6,739 円(12,865.7%)増加したため、前年度に比べ損失が 1 億 3,623 万 4,843 円増加している。

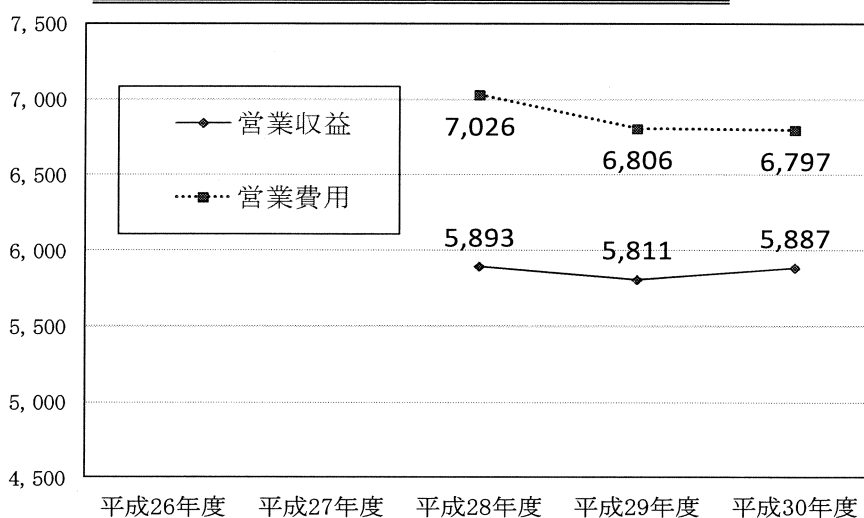
特別利益の増加は、土地の売却益を固定資産売却益に計上したこと及び過年度除却資産に係る長期前受金の未収益化額に相当する額を過年度損益修正益に計上したことによる。

特別損失の増加は、主として過年度除却資産に係る資産減耗費に相当する額を過年度損益修正損に計上したことによる。

これらの結果、当年度の純損益については、9 億 6,272 万 8,344 円の純利益となっている。

イ 最近 3 か年の営業収益及び営業費用の年度別推移は、次のとおりである。

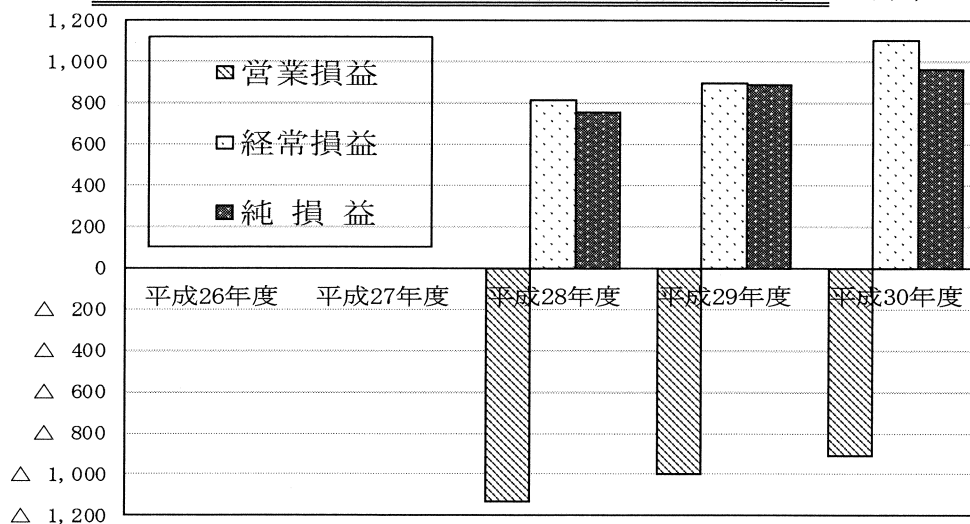
営業収益及び営業費用の年度別推移 (単位：百万円)



- (注) 1 消費税及び地方消費税を含まず。
 2 下水道事業は、平成 28 年度から地方公営企業法の財務規定等を適用している。

ウ 最近 3 か年の営業損益、経常損益、純損益の年度別推移は、次のとおりである。

営業損益・経常損益・純損益の年度別推移 (単位：百万円)



(単位：円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
営業損益	—	—	△ 1,132,980,673	△ 994,974,393	△ 909,312,115
経常損益	—	—	813,009,642	896,403,922	1,103,525,675
純損益	—	—	759,056,877	891,841,434	962,728,344

- (注) 1 消費税及び地方消費税を含まず。
 2 下水道事業は、平成 28 年度から地方公営企業法の財務規定等を適用したため、平成 27 年度以前の年度については、「—」と表記している。

(2) 性質別費用

費用の性質別構成を示すと次表のとおりである。

性 質 別 費 用 構 成

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率	構 成 比 率		
	平成30年度	平成29年度			30年度	29年度	全国平均
動 力 費	417,086,011	419,061,895	△ 1,975,884	△0.5	4.9	5.3	2.5
職員給与費	492,642,043	533,122,802	△ 40,480,759	△7.6	5.8	6.7	4.5
修 繕 費	517,292,292	487,939,038	29,353,254	6.0	6.1	6.1	3.2
委 託 料	479,897,539	465,417,727	14,479,812	3.1	5.7	5.9	10.2
減価償却費	4,478,255,136	4,618,049,371	△ 139,794,235	△3.0	53.1	58.2	56.7
支 払 利 息	1,021,038,368	1,109,375,325	△ 88,336,957	△8.0	12.1	14.0	12.4
そ の 他	1,034,205,737	303,835,152	730,370,585	240.4	12.3	3.8	10.5
合 計	8,440,417,126	7,936,801,310	503,615,816	6.3	100.0	100.0	100.0

- (注) 1 消費税及び地方消費税を含まず。
2 職員給与費には、児童手当を含む。
3 全国平均は、平成 29 年度地方公営企業年鑑(地方公営企業法の全部又は一部を適用している公共下水道事業)の数値に基づき算出した。

費用を性質別に前年度と比較すると、減価償却費が 1 億 3,979 万 4,235 円(3.0%)減少しているのは、主として処理場用設備の減価償却費が減少したことによる。

支払利息が 8,833 万 6,957 円(8.0%)減少しているのは、企業債の定期償還により、前年度に比べ企業債残高が減少したことによる。

職員給与費が 4,048 万 759 円(7.6%)減少しているのは、職員数の減少等により給料及び手当等が減少したことによる。

修繕費が増加しているのは、主として浄化センターにおける修繕が増加したことによる。

委託料が増加しているのは、主として二見浄化センター中央監視制御設備保守点検業務の委託を行ったことによる。

その他が増加しているのは、主として過年度除却資産に係る資産減耗費に相当する額を過年度損益修正損に計上したため、特別損失が増加したことによる。

(3) 使用料単価・汚水処理原価

最近3か年の年間有収水量1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価は、次表のとおりである。

使用料単価・汚水処理原価の推移

区 分	使用料単価 (A)	汚水処理原価 (B)	利 益 (A - B)
平成28年度	150円30銭	128円52銭	21円78銭
平成29年度	148円98銭	125円64銭	23円34銭
平成30年度	149円41銭	119円71銭	29円70銭

(注) 1 使用料単価＝使用料収入／年間有収水量

2 汚水処理原価＝汚水処理費（維持管理費＋資本費）／年間有収水量

当年度の1 m³当たり使用料単価は、使用料収入、年間有収水量ともに増加したが、使用料収入の増加割合が年間有収水量の増加割合を上回ったため、前年度に比べ43銭増加して、149円41銭となっている。

また、1 m³当たりの汚水処理原価は、主として汚水処理費が減少したため、前年度に比べ5円93銭減少して、119円71銭となっている。

この結果、1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価の差は29円70銭のプラスとなっており、利益は、前年度に比べ6円36銭増加している。

なお、使用料単価及び汚水処理原価の平成29年度における全国平均（地方公営企業年鑑（地方公営企業法の全部又は一部を適用している処理区域内人口が30万人以上の都道府県及び政令指定都市を除く公共下水道事業）の数値による。）は、それぞれ136円11銭、132円28銭となっている。

4 財政状況について（資料別表 下3 P54・55参照）

(1) 資 産

資産合計は1,168億4,012万5,922円で、前年度末に比べ19億4,473万2,402円(1.6%)減少している。これは、流動資産で12億5,825万2,359円増加したものの、固定資産で32億298万4,761円減少したことによる。

固定資産のうち、有形固定資産では32億5,762万1,746円減少し

ている。これは、主として資産の減価償却等により、構築物で 17 億 1,170 万 7,940 円、機械及び装置で 13 億 3,280 万 1,199 円、それぞれ減少したことによる。投資その他の資産では、当年度の消費税及び地方消費税に係る納税額の計算にあたって、仕入控除できなかった資本的支出における課税仕入れのうち補助金等の特定収入を財源として行われたものに係る消費税及び地方消費税 6,144 万 9,431 円を長期前払消費税に計上したことにより、5,463 万 6,985 円増加している。

流動資産の増加は、主として現金・預金で 13 億 9,179 万 9,488 円増加したことによる。

(2) 負債

負債合計は 879 億 1,346 万 9,934 円で、前年度末に比べ 32 億 4,446 万 727 円 (3.6%) 減少している。これは、主として企業債 (固定負債の企業債及び流動負債の企業債を合わせたものをいう。) が 29 億 6,095 万 2,012 円、繰延収益で長期前受金が 8 億 5,240 万 9,613 円、それぞれ減少したことによる。

(3) 資本

ア 資本金は 231 億 6,378 万 4,090 円で、前年度末に比べ 10 億 8,881 万 5,498 円 (4.9%) 増加している。これは、主として前年度において減債積立金を使用して企業債を償還したことにより、その使用した積立金相当額について計上していたその他未処分利益剰余金変動額 7 億 5,905 万 6,877 円を、当年度に議会の議決を経て資本金に組み入れたことによる。

イ 剰余金は 57 億 6,287 万 1,898 円で、前年度末に比べ 2 億 1,091 万 2,827 円 (3.8%) 増加している。これは、主として利益剰余金で 2 億 367 万 1,467 円増加したことによる。利益剰余金の増加は、その他未処分利益剰余金変動額で 1 億 3,278 万 4,557 円、当年度純利益で 7,088 万 6,910 円、それぞれ増加したことによる。

ウ 当年度純利益及びその他未処分利益剰余金を合わせた未処分利益剰余金 18 億 5,456 万 9,778 円は、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定により議会の議決を経て、9 億 6,272 万 8,344 円を減債積立金に積み立てるとともに、8 億 9,184 万 1,434 円を資本金に組み入れる予定である。

エ 資本剰余金 39 億 830 万 2,120 円のうち、当年度に売却した土地及び一般会計に引き継いだ土地について、当該土地の取得時に受けた補助金等について資本剰余金に整理した額に相当する額であ

る 3,324 万 6,205 円を、地方公営企業法第 32 条第 3 項の規定により議会の議決を経て、資本金に組み入れる予定である。

(4) 企業債

最近 5 か年の企業債残高及び企業債の償還状況等は、次のとおりである。

企業債の状況

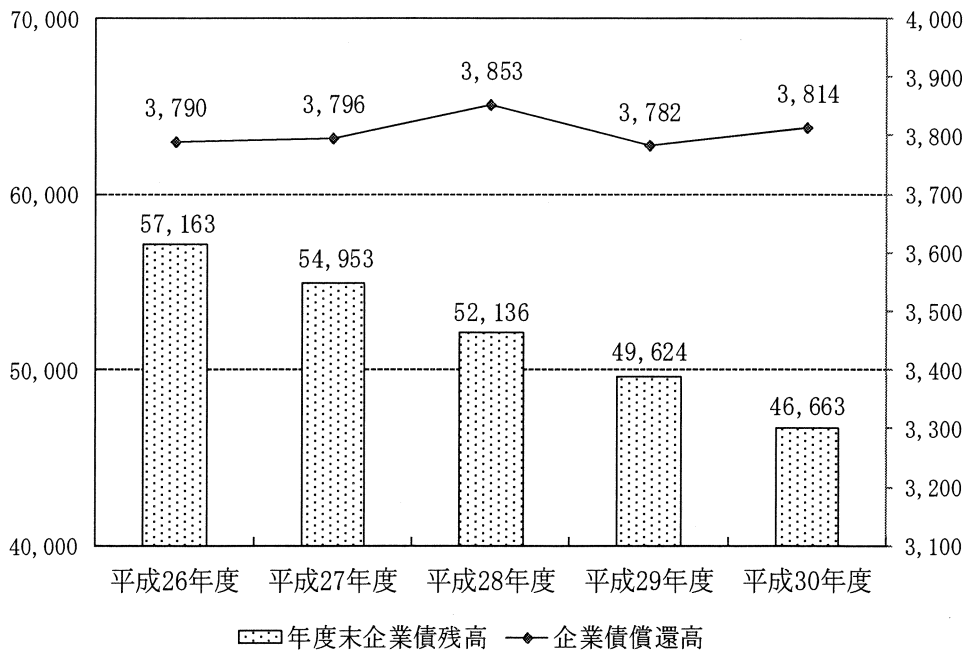
(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
企業債借入高	1,184,800,000	1,585,800,000	1,036,000,000	1,270,000,000	853,400,000
企業債償還高	3,789,867,081	3,796,277,540	3,852,569,150	3,782,198,260	3,814,352,012
年度末企業債残高	57,163,483,855	54,953,006,315	52,136,437,165	49,624,238,905	46,663,286,893
支払利息	1,364,671,493	1,285,953,012	1,199,871,134	1,109,375,325	1,021,038,368

(注) 平成 28 年度以降における年度末企業債残高は、固定負債の企業債と流動負債の企業債との合計である。

企業債償還高及び年度末企業債残高の年度別推移

(単位：百万円)



当年度末の企業債残高は 466 億 6,328 万 6,893 円で、前年度末に比べ 29 億 6,095 万 2,012 円 (6.0%) 減少している。

5 経営分析について（資料別表 下4 P56・57 参照）

経営状況の分析については、各公営企業の経年比較や他公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うために、毎年度総務省がとりまとめて「経営比較分析表」として公表しているが、同表に掲載されている経営及び施設の状況を表す経営指標を中心に分析を行った。

(1) 「経営比較分析表」に掲載されている経営指標について

ア 経営の健全性・効率性について

前年度と比較して、①経常収支比率は 114.06%で 2.76 ポイント上昇(向上)している。これは、主として経常収益が増加したことによる。②累積欠損比率は、累積欠損金が発生していないため 0.00%で、前年度と同じ値となっている。③流動比率は 76.14%で 17.27 ポイント上昇(向上)している。これは、主として流動資産が増加したことによる。④企業債残高対事業規模比率は 880.51%で 60.32 ポイント低下(向上)している。これは、主として企業債の定期償還により、前年度に比べ企業債残高が減少したことによる。⑤経費回収率は 124.81%で 6.23 ポイント上昇(向上)している。これは、主として汚水処理費が減少したことによる。⑥汚水処理原価は 119.71 円で 5 円 93 銭減少している。これは、主として汚水処理費が減少したことによる。⑦施設利用率は 68.30%で 0.39 ポイント上昇(向上)している。これは、晴天時一日平均処理水量が増加したことによる。⑧水洗化率は 98.61%で 0.12 ポイント上昇(向上)している。これは、現在水洗便所設置済人口が増加したことによる。

イ 老朽化の状況について

前年度と比較して、⑨有形固定資産減価償却率は 52.12%で 0.75 ポイント上昇している。⑩管渠老朽化率は 5.49%で 13.18 ポイント低下している。これは、布設年度不明分の管渠延長を法定耐用年数を超えた管渠延長に含めて算出しているところ、台帳の全件調査により布設年度不明分の管渠が減少し、法定耐用年数を超えた管渠延長が減少したことによる。⑪管渠改善率は 0.00%で 0.03 ポイント低下している。これは、当年度は管渠の点検・調査計画の策定準備を進めていたため、管渠の更新を実施しなかったことによる。

(2) その他の経営指標について

前年度と比較して、⑫当座比率は 74.38%で 19.51 ポイント上昇(向上)している。これは、現金・預金が増加したことによる。⑬固

定比率は 164.51%で 5.79 ポイント低下(向上)している。これは、減価償却などにより、主として固定資産が減少したことによる。⑭ 自己資本構成比率は 58.65%で 1.34 ポイント上昇(向上)している。これは、主として負債が減少したことによる。

6 キャッシュ・フローの状況について (資料別表 下2 P53 参照)

キャッシュ・フロー(現金収支)による資金の状況について、I 業務活動、II 設備投資等による投資活動及びIII 資金調達・返済を行う財務活動の3分野に分類して、分析を行った。

当年度におけるキャッシュ・フローの状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	4,137,606,577
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 114,613,698
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,631,193,391
IV 資金増加額(又は減少額)(I+II+III)	1,391,799,488
V 資金期首残高	1,981,239,102
VI 資金期末残高(IV+V)	3,373,038,590

当年度の下水道事業では、業務活動によるキャッシュ・フロー41億3,760万6,577円をもって、投資活動によるキャッシュ・フロー△1億1,461万3,698円、財務活動によるキャッシュ・フロー△26億3,119万3,391円に充当し、残余金13億9,179万9,488円を手元資金に積み増ししている。

フリーキャッシュ・フロー(業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを足した残余資金をいう。以下同じ。)をもって、財務活動(債務返済等)などに充当できる状況が理想であるため、これについても確認を行った。

当年度のフリーキャッシュ・フローは、「業務活動によるキャッシュ・フロー41億3,760万6,577円」+「投資活動によるキャッシュ・フロー△1億1,461万3,698円」=40億2,299万2,879円である。

このフリーキャッシュ・フローをもって、当年度の企業債償還額38億1,435万2,012円に充当することができる状況にある。

7 その他の事項について

(1) 退職給付引当金への引当てについて

退職給付引当金については、当年度は、退職手当を支給するため772万8,607円を取り崩している。また、退職給付引当金は職員に支給する退職手当のうち、地方公営企業会計を導入した年度以降の勤務期間相当分について引き当てており、当年度は2,280万2,810円を引き当てている。この結果、当年度末の退職給付引当金残高は6,510万3,037円となっている。

(2) 賞与等引当金への引当てについて

賞与等引当金については、当年度は、賞与等（期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費をいう。）を支払うため4,830万円を取り崩すとともに、4,270万円を引き当てている。この結果、当年度末の賞与等引当金残高は4,270万円となっている。

(3) 修繕引当金及び特別修繕引当金への引当てについて

修繕引当金及び特別修繕引当金については、引当ての要件を満たす修繕がないため、引当てを行っていない。

(4) 下水道使用料及び下水道受益者負担金に係る未収金（以下「未収金」という。）について

未収金のうち、平成29年度以前の過年度未収金の状況は、次表のとおりである。

過年度未収金の状況

(単位:件、円)

区 分	下 水 道 使 用 料		下 水 道 受 益 者 負 担 金	
	件 数	金 額	件 数	金 額
平成 18 年 度	1	3,032	-	-
平成 19 年 度	3	35,400	-	-
平成 20 年 度	3	23,329	-	-
平成 21 年 度	2	15,753	-	-
平成 22 年 度	2	49,207	4	24,951
平成 23 年 度	13	130,486	8	129,959
平成 24 年 度	14	155,094	8	130,800
平成 25 年 度	85	269,818	6	116,600
平成 26 年 度	1,107	2,497,120	4	25,083
平成 27 年 度	1,022	2,855,571	4	33,600
平成 28 年 度	805	1,821,764	6	49,800
平成 29 年 度	1,109	3,123,125	4	4,900
合 計	4,166	10,979,699	44	515,693

(注) 1 都市局下水道室提供資料による。

2 平成 31 年 3 月 31 日現在の数値である。

下水道使用料に係る過年度未収金は 1,097 万 9,699 円(4,166 件)で、前年度に比べ件数では 326 件、金額では 349 万 7,814 円(24.2%)、それぞれ減少している。

下水道受益者負担金に係る過年度未収金は 51 万 5,693 円(44 件)で、前年度に比べ件数では 29 件、金額では 55 万 4,188 円(51.8%)、それぞれ減少している。

(5) 不納欠損処分について

当年度の不納欠損処分は、地方自治法第 236 条第 1 項又は都市計画法第 75 条第 7 項の規定により時効で徴収権が消滅したことなどにより処理されている。下水道使用料の不納欠損額は 336 万 3,121 円(1,080 件)で、前年度に比べ件数では 60 件減少したものの、金額では 23 万 6,654 円(7.6%)増加している。また、下水道受益者負担金の不納欠損額は 34 万 1,178 円(22 件)で、前年度に比べ件数では 7 件、金額では 27 万 3,378 円(403.2%)、それぞれ増加している。

(6) 貸倒引当金への引当てについて

貸倒引当金については、当年度の不納欠損による損失の見込み額が、前年度末の貸倒引当金残高を 21 万 5,299 円超過したため、当該超過額を貸倒引当金に引き当てた後、債権の不納欠損による損失に充てるため 370 万 4,299 円を取り崩している。また、下水道使用料及び下水道受益者負担金の平成 27 年度から平成 29 年度までの貸倒実績率の平均値(下水道使用料 0.6%、下水道受益者負担金 14.1%)を用いて引当てに必要な額を見積もり、339 万 5,000 円を引き当てている。この結果、当年度末の貸倒引当金残高は 339 万 5,000 円となっている。

8 意見

以上が平成 30 年度下水道事業会計の決算審査の内容であるが、審査結果のまとめは次のとおりである。

当年度、損益面では、営業損益については、前年度に比べ 8,566 万 2,278 円損失が減少している。これは、主として一般会計負担金が増加したことにより営業収益が 7,579 万 7,577 円増加するとともに、営業費用が 986 万 4,701 円減少したことによる。経常損益については、前年度に比べ 2 億 712 万 1,753 円利益が増加している。これは、営業損益で 8,566 万 2,278 円損失が減少し、営業外損益で 1 億 2,145 万 9,475 円利益が増加したことによる。また、特別損益については、前年度に比べ 1 億 3,623 万 4,843 円損失が増加している。この結果、純損益は、前年度に比べ 7,088 万 6,910 円利益が増加し、9 億 6,272 万 8,344 円の純利益となっている。

当年度の未処分利益剰余金 18 億 5,456 万 9,778 円については、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定により議会の議決を経て、9 億 6,272 万 8,344 円を減債積立金に積み立てるとともに、8 億 9,184 万 1,434 円を資本金に組み入れる予定である。

財政状況については、流動負債が 54 億 168 万 6,378 円に対して、流動資産が 41 億 1,294 万 9,764 円で流動比率は 76.14%となっている。資金残高及び資金収支の将来の見通しには常に注視し、支払資金の不足が見込まれる場合には、資金の調達方法を事前に検討され、その回避策を講じられるなど、支払資金が不足することのないよう、適時適切に対処されたい。

また、当年度の定期監査において、固定資産の管理についての改善措置を求めたところであるが、その内容を十分に踏まえ、財政状

況を正確に把握することができるよう、固定資産台帳と固定資産との実地の照合を適時適切に行うなど、固定資産の適切な管理に努められたい。

下水道使用料の過年度未収金については、前年度に比べ件数、金額ともに減少している。下水道受益者負担金の過年度未収金についても、前年度に比べ件数、金額ともに減少している。また、下水道使用料の不納欠損処分については、前年度に比べ件数では減少しているものの、金額では増加している。下水道受益者負担金の不納欠損処分については、前年度に比べ件数、金額ともに増加している。今後も利用者負担の公平性を確保するため、未収金の早期回収に努めるとともに、不納欠損処分にあたっては、引き続き厳正に対処されたい。

施設面においては、街路事業に伴った污水管整備や点在する下水道未整備地の解消に向けて西脇春日田污水管布設工事等を、浸水対策として東仲ノ町（2工区）雨水管布設工事、東仲ノ町（3工区）雨水管布設工事及び清水大溝下雨水管布設工事等を実施した。また、施設の機能を維持していくため、林ポンプ場で電気工事等を、船上浄化センター及び大久保浄化センターで処理施設機械工事及び電気工事等を、二見浄化センターで電気工事等を実施した。

下水道は、市民の生活基盤を支える重要なインフラであることから、風水害や地震への備えも勘案しながら、下水道サービスに影響が生じることのないよう、今後も引き続き、必要な施設整備を進められたい。

業務面では、前年度に比べ処理区域内人口、水洗化人口ともに増加しており、年間有収水量についても、大口使用者の排水量の増加などにより、増加している。数値が高いほど使用料徴収の対象にできない不明水が少なく効率的であることを示す有収率は81.4%となっており、平成29年度における全国平均（地方公営企業年鑑（地方公営企業法の全部又は一部を適用している処理区域内人口30万人以上の都道府県及び政令指定都市を除く公共下水道事業）の数値による。）の77.7%を上回る水準を維持している。

水洗化の状況については、当年度末の水洗化率が98.6%となっており、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。下水道の普及促進を図るため、水洗化工事に対する助成制度や貸付金制度を設けており、水洗普及指導員による未水洗家屋への戸別訪問による指導・助

言等やパンフレット等の送付による勧奨を行われるなど、水洗化の普及に努められている。

本市の下水道事業については、下水道処理人口普及率が 99.6%まで達しており、施設等を新設・増築していく段階から、施設等を維持管理・更新していく段階に移ってきている。現有施設等をみると、最初に建設された船上浄化センターは 48 年が経過しており、法定耐用年数（50 年）を超える管渠も今後急速に増加していく。

これらの施設の維持管理・更新には多額の経費が見込まれる一方で、節水意識の高まりや節水機器の普及により、自主財源である下水道使用料の増加は期待しにくい状況となっている。

また、近年の気象状況においては、台風に加えて、短時間に局地的に大量の雨を降らせる「集中豪雨」が多発していることから、引き続き計画的かつ効率的な浸水対策を進めていく必要がある。

このような中、当事業においては、長期的な健全経営を見通し、将来にわたって安定的に事業を継続していくため、平成 30 年 12 月に「明石市公共下水道事業長期収支見通し（経営戦略）（2018 年度～2027 年度）」を策定されたところである。

今後は、経営戦略の基本方針に掲げられているように、施設の老朽化や浸水への対策については、計画的・重点的な整備・改築更新を行い、投資の平準化と施設の延命化を図り、安定的かつ継続的な下水道機能の維持向上に取り組まれない。さらに、施設の維持管理の効率化や合理化を進めるとともに、処理水量の減少状況等を踏まえた施設の適正規模化を図るなど、経営基盤の強化に努められたい。

資 料 目 次

(資料別表 下1)	比較損益計算書	52
(資料別表 下2)	キャッシュ・フロー計算書	53
(資料別表 下3)	比較貸借対照表	54
(資料別表 下4)	経営分析表	56

(資料別表 下1)

比較損益計算書

(単位:円)

区分	科目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		前年度比較増減	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	
経常	営業収益	(1) 下水道使用料	4,728,866,710	80.2	4,667,873,863	80.3	4,697,221,293	79.8	29,347,430
		(2) 他会計負担金	1,141,081,883	19.4	1,121,362,785	19.3	1,169,443,216	19.9	48,080,431
		(3) その他営業収益	23,239,212	0.4	22,215,330	0.4	20,585,046	0.3	△ 1,630,284
		計	5,893,187,805	100.0	5,811,451,978	100.0	5,887,249,555	100.0	75,797,577
	営業費用	(1) 管渠費	245,801,402	4.2	220,282,486	3.8	237,971,032	4.0	17,688,546
		(2) ポンプ場費	114,082,321	1.9	98,939,820	1.7	94,201,560	1.6	△ 4,738,260
		(3) 処理場費	1,440,644,581	24.4	1,463,085,457	25.2	1,479,521,643	25.1	16,436,186
		(4) 水洗普及費	39,067,944	0.7	40,793,986	0.7	37,176,646	0.6	△ 3,617,340
		(5) 業務費	189,248,393	3.2	178,469,139	3.1	175,923,590	3.0	△ 2,545,549
		(6) 総係費	153,678,133	2.6	153,096,024	2.6	126,197,297	2.1	△ 26,898,727
(7) 減価償却費		4,791,619,199	81.3	4,618,049,371	79.5	4,478,255,136	76.1	△ 139,794,235	
(8) 資産減耗費		52,026,505	0.9	33,710,088	0.6	167,314,766	2.8	133,604,678	
	計	7,026,168,478	119.2	6,806,426,371	117.1	6,796,561,670	115.4	△ 9,864,701	
	営業損益	△ 1,132,980,673	△ 19.2	△ 994,974,393	△ 17.1	△ 909,312,115	△ 15.4	85,662,278	
損益	営業外収益	(1) 受取利息及び配当金	8,987	0.0	17,204	0.0	17,957	0.0	753
		(2) 他会計補助金	1,109,293,000	18.8	1,063,979,873	18.3	1,102,528,977	18.7	38,549,104
		(3) 長期前受金戻入	2,043,887,503	34.7	1,945,871,885	33.5	1,948,305,562	33.1	2,433,677
		(4) 雑収益	6,567,736	0.1	7,321,804	0.1	14,281,523	0.2	6,959,719
		計	3,159,757,226	53.6	3,017,190,766	51.9	3,065,134,019	52.1	47,943,253
	営業外費用	(1) 支払利息及び企業債取前諸費	1,199,871,134	20.4	1,109,375,325	19.1	1,021,038,368	17.3	△ 88,336,957
		(2) 長期消費税償却	0	0.0	2,666,622	0.0	6,573,394	0.1	3,906,772
		(3) 雑支出	13,895,777	0.2	13,770,504	0.2	24,684,467	0.4	10,913,963
		計	1,213,766,911	20.6	1,125,812,451	19.4	1,052,296,229	17.9	△ 73,516,222
		営業外損益	1,945,990,315	33.0	1,891,378,315	32.5	2,012,837,790	34.2	121,459,475
	経常損益	813,009,642	13.8	896,403,922	15.4	1,103,525,675	18.7	207,121,753	
特別損益	特別利益	(1) 固定資産売却益	42,825	0.0	0	0.0	182,660,938	3.1	182,660,938
		(2) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	268,100,958	4.6	268,100,958
		(3) その他特別利益	2,174,408	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		計	2,217,233	0.0	0	0.0	450,761,896	7.7	450,761,896
	特別損失	(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	302,500	0.0	302,500
		(2) 過年度損益修正損	7,595,025	0.1	3,466,428	0.1	556,662,549	9.5	553,196,121
		(3) その他特別損失	48,574,973	0.8	1,096,060	0.0	34,594,178	0.6	33,498,118
	計	56,169,998	1.0	4,562,488	0.1	591,559,227	10.0	586,996,739	
	特別損益	△ 53,952,765	△ 0.9	△ 4,562,488	△ 0.1	△ 140,797,331	△ 2.4	△ 136,234,843	
	当年度純損益	759,056,877	12.9	891,841,434	15.3	962,728,344	16.4	70,886,910	
	前年度繰越利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
	その他未処分利益剰余金変動額	0	0.0	759,056,877	13.1	891,841,434	15.1	132,784,557	
	当年度未処分利益剰余金	759,056,877	12.9	1,650,898,311	28.4	1,854,569,778	31.5	203,671,467	

(注) 「%」は、営業収益を100.0とした場合の割合を表す。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	前年度比較増減	
I 業 務 活 動	当年度純利益	759,056,877	891,841,434	962,728,344	70,886,910	
	減価償却費	4,791,619,199	4,618,049,371	4,478,255,136	△ 139,794,235	
	引当金の増減額 (△は減少)	80,565,409	21,252,425	9,380,203	△ 11,872,222	
	長期前受金戻入額	△ 2,043,887,503	△ 1,945,871,885	△ 1,948,305,562	△ 2,433,677	
	過年度損益修正益	0	0	△ 268,100,958	△ 268,100,958	
	その他特別利益 (△は益)	△ 2,174,408	0	0	0	
	過年度除却資産に係る減耗費	0	0	553,447,752	553,447,752	
	その他特別損失	0	1,096,060	34,594,178	33,498,118	
	受取利息	△ 8,987	△ 17,204	△ 17,957	△ 753	
	支払利息	1,199,871,134	1,109,375,325	1,021,038,368	△ 88,336,957	
	固定資産売却益 (△は益)	△ 42,825	0	△ 182,660,938	△ 182,660,938	
	固定資産除却費	52,026,505	33,710,088	167,314,766	133,604,678	
	固定資産売却損	0	0	302,500	302,500	
	長期前払消費税償却額	0	2,666,622	6,573,394	3,906,772	
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 11,492,361	△ 15,948,280	35,889,295	51,837,575	
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 766,400	△ 4,900,700	2,525,100	7,425,800	
	前払金の増減額 (△は増加)	△ 236,950,000	83,040,000	95,980,000	12,940,000	
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 50,000	0	0	0	
	未払金の増減額 (△は減少)	400,137,853	△ 306,427,009	208,888,367	515,315,376	
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	2,934,000	21,088,000	△ 19,205,000	△ 40,293,000	
	小 計	4,990,838,493	4,508,954,247	5,158,626,988	649,672,741	
	利息の受取額	8,987	17,204	17,957	753	
	利息の支払額	△ 1,199,871,134	△ 1,109,375,325	△ 1,021,038,368	88,336,957	
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,790,976,346	3,399,596,126	4,137,606,577	738,010,451	
	II 投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 806,803,112	△ 1,972,906,766	△ 1,161,832,198	811,074,568
		有形固定資産の売却による収入	74,075	0	210,890,000	210,890,000
国庫補助金等による収入		770,315,204	1,086,668,879	897,639,270	△ 189,029,609	
貸付償還による収入		477,497	512,042	638,661	126,619	
貸付による支出		△ 1,370,000	△ 500,000	△ 500,000	0	
長期前払消費税の納付による支出		△ 53,332,444	△ 78,135,457	△ 61,449,431	16,686,026	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 90,638,780	△ 964,361,302	△ 114,613,698	849,747,604	
III 財 務 活 動	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,036,000,000	1,270,000,000	853,400,000	△ 416,600,000	
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,852,569,150	△ 3,782,198,260	△ 3,814,352,012	△ 32,153,752	
	他会計からの出資による収入	365,001,576	431,581,032	329,758,621	△ 101,822,411	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,451,567,574	△ 2,080,617,228	△ 2,631,193,391	△ 550,576,163	
IV 資金増加額(又は減少額) (I + II + III)	1,248,769,992	354,617,596	1,391,799,488	1,037,181,892		
V 資金期首残高	377,851,514	1,626,621,506	1,981,239,102	354,617,596		
VI 資金期末残高(IV + V)	1,626,621,506	1,981,239,102	3,373,038,590	1,391,799,488		

(注) 間接法により作成している。

比 較 貸 借 対 照 表

区分	科 目	平成 28 年度 末		平成 29 年度 末		平成 30 年度 末		前年度比較増減
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額
資 産 部	(1) 有形固定資産	117,970,718,010	97.8	115,790,698,731	97.5	112,533,076,985	96.3	△ 3,257,621,746
	イ 土 地	8,268,421,045		8,269,981,205		8,214,409,325		△ 55,571,880
	ロ 建 物	2,887,975,707		2,729,609,891		2,572,054,770		△ 157,555,121
	ハ 構 築 物	87,427,859,834		87,371,868,677		85,660,160,737		△ 1,711,707,940
	ニ 機 械 及 び 装 置	18,896,512,088		17,407,251,094		16,074,449,895		△ 1,332,801,199
	ホ 車 両 運 搬 具	3,335,018		2,810,207		2,959,550		149,343
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,657,907		9,177,657		9,042,708		△ 134,949
	ト リ ー ス 資 産	0		0		0		0
	チ 建 設 仮 勘 定	477,956,411		0		0		0
	(2) 投資その他の資産	64,143,417	0.1	139,462,188	0.1	194,099,173	0.2	54,636,985
	イ 投 資 有 価 証 券	0		0		0		0
	ロ 出 資 金	10,000,000		10,000,000		10,000,000		0
	ハ 長 期 貸 付 金	810,973		660,909		421,857		△ 239,052
	ニ 長 期 前 払 消 費 税	53,332,444		128,801,279		183,677,316		54,876,037
	ホ そ の 他 投 資	0		0		0		0
		計	118,034,861,427	97.9	115,930,160,919	97.6	112,727,176,158	96.5
の 流 動 資 産 部	(1) 現金・預金	1,626,621,506		1,981,239,102		3,373,038,590		1,391,799,488
	(2) 未 収 金	638,163,755		683,198,327		648,027,829		△ 35,170,498
	貸 倒 引 当 金	△ 4,402,000		△ 3,489,000		△ 3,395,000		94,000
	(3) 有 価 証 券	0		0		0		0
	(4) 貯 蔵 品	34,251,800		39,152,500		36,627,400		△ 2,525,100
	(5) 短 期 貸 付 金	556,736		636,476		670,945		34,469
	(6) 前 払 費 用	0		0		0		0
	(7) 前 払 金	236,950,000		153,910,000		57,930,000		△ 95,980,000
	(8) 未 収 収 益	0		0		0		0
	(9) その他流動資産	50,000		50,000		50,000		0
	計	2,532,191,797	2.1	2,854,697,405	2.4	4,112,949,764	3.5	1,258,252,359
	資 産 合 計	120,567,053,224	100.0	118,784,858,324	100.0	116,840,125,922	100.0	△ 1,944,732,402

注) 1 資産の部の「%」は、資産合計を100.0とした場合の割合を、負債・資本の部の「%」は、負債・資本合計を100.0とした場合の割合を表す。

2 平成30年度末有形固定資産の減価償却累計額は、113,536,581,223円である。

3 平成30年度末長期前受金の収益化累計額は、47,956,777,566円である。

(単位:円)

区分	科 目	平成 28 年度 末		平成 29 年度 末		平成 30 年度 末		前年度比較増減	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	
負 債	(1) 企 業 債	48,354,238,905		45,809,886,893		42,850,361,260		△ 2,959,525,633	
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	48,354,238,905		45,809,886,893		42,850,361,260		△ 2,959,525,633	
	(2) 他会計借入金	0		0		0		0	
	(3) 引 当 金	25,963,409		50,028,834		65,103,037		15,074,203	
	イ 退職給付引当金	25,963,409		50,028,834		65,103,037		15,074,203	
(4) その他固定負債	0		0		0		0		
	計	48,380,202,314	40.1	45,859,915,727	38.6	42,915,464,297	36.7	△ 2,944,451,430	
流 動 負 債	(1) 一 時 借 入 金	0		0		0		0	
	(2) 企 業 債	3,782,198,260		3,814,352,012		3,812,925,633		△ 1,426,379	
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,782,198,260		3,814,352,012		3,812,925,633		△ 1,426,379	
	(3) 他会計借入金	0		0		0		0	
	(4) 未 払 金	1,151,280,190		959,326,050		1,537,957,745		578,631,695	
	(5) 未 払 費 用	0		0		0		0	
	(6) 前 受 金	0		0		0		0	
	(7) 前 受 収 益	0		0		0		0	
	(8) 引 当 金	50,200,000		48,300,000		42,700,000		△ 5,600,000	
	イ 賞与等引当金	50,200,000		48,300,000		42,700,000		△ 5,600,000	
(9) その他流動負債	6,220,000		27,308,000		8,103,000		△ 19,205,000		
	計	4,989,898,450	4.1	4,849,286,062	4.1	5,401,686,378	4.6	552,400,316	
繰 上 収 入 益	(1) 長期前受金	40,896,103,483		40,448,728,872		39,596,319,259		△ 852,409,613	
	イ 受贈財産評価額	6,398,130,499		6,673,055,637		6,997,088,439		324,032,802	
	ロ 寄 附 金	448,038		235,809		117,905		△ 117,904	
	ハ 国庫補助金	29,995,957,464		29,216,911,938		27,983,406,733		△ 1,233,505,205	
	ニ 県 補 助 金	8,172,282		7,562,081		6,951,880		△ 610,201	
	ホ 一般会計補助金	940,829,376		1,080,994,412		1,226,352,324		145,357,912	
	ヘ 受益者負担金	3,552,565,824		3,469,968,995		3,382,401,978		△ 87,567,017	
	ト その他長期前受金	0		0		0		0	
	計	40,896,103,483	33.9	40,448,728,872	34.1	39,596,319,259	33.9	△ 852,409,613	
	合 計	94,266,204,247	78.2	91,157,930,661	76.7	87,913,469,934	75.2	△ 3,244,460,727	
資 本 部	(1) 資 本 金	21,643,387,560	18.0	22,074,968,592	18.6	23,163,784,090	19.8	1,088,815,498	
		計	21,643,387,560	18.0	22,074,968,592	18.6	23,163,784,090	19.8	1,088,815,498
	(1) 資本剰余金	3,898,404,540	3.2	3,901,060,760	3.3	3,908,302,120	3.3	7,241,360	
	イ 再評価積立金	0		0		0		0	
	ロ 受贈財産評価額	3,969,664		6,625,884		13,867,244		7,241,360	
	ハ 寄 附 金	655,187,737		655,187,737		655,187,737		0	
	ニ 国庫補助金	3,239,247,139		3,239,247,139		3,239,247,139		0	
	(2) 利益剰余金	759,056,877	0.6	1,650,898,311	1.4	1,854,569,778	1.6	203,671,467	
	イ 減債積立金	0		0		0		0	
	ロ 利益積立金	0		0		0		0	
	ハ 建設改良積立金	0		0		0		0	
	ニ 前年度繰越 利益剰余金	0		0		0		0	
	ホ 当年度純損益	759,056,877		891,841,434		962,728,344		70,886,910	
	ヘ その他未処分 利益剰余金変動額	0		759,056,877		891,841,434		132,784,557	
		計	4,657,461,417	3.9	5,551,959,071	4.7	5,762,871,898	4.9	210,912,827
	合 計	26,300,848,977	21.8	27,626,927,663	23.3	28,926,655,988	24.8	1,299,728,325	
	負債・資本合計	120,567,053,224	100.0	118,784,858,324	100.0	116,840,125,922	100.0	△ 1,944,732,402	

経 営 分 析 表

番号	指 標 名	算 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	% 109.87	% 111.30	% 114.06
2	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{当年度末未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	% 0.00	% 0.00	% 0.00
3	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 50.75	% 58.87	% 76.14
4	企業債残高対事業規模比率	$\frac{\text{企業債現在高合計}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$	% 973.04	% 940.83	% 880.51
5	経 費 回 収 率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$	% 116.94	% 118.58	% 124.81
6	汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}}$	円 128.52	円 125.64	円 119.71
7	施 設 利 用 率	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	% 68.58	% 67.91	% 68.30
8	水 洗 化 率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	% 98.25	% 98.49	% 98.61
9	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	% 49.99	% 51.37	% 52.12
10	管 渠 老 朽 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	% 18.88	% 18.67	% 5.49
11	管 渠 改 善 率	$\frac{\text{改善（更新・改良・維持）管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	% 0.02	% 0.03	% 0.00
12	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	% 45.30	% 54.87	% 74.38
13	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 175.66	% 170.30	% 164.51
14	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本（負債・資本合計）}} \times 100$	% 55.73	% 57.31	% 58.65

(注) 1 参考として記載している類似団体平均は、1～11の指標については『公営企業に係る経営比較分析表（平成29年度）』に掲載された本市下水道事業類似団体（処理区域内人口10万人以上かつ処理区域内の人口密度が75人/ha以上100人/ha未満の政令市等を除く団体における公共下水道事業）の平均値を記載しており、12～14の指標については『平成29年度地方公営企業年鑑』に掲載された公共下水道に区分される事業により算出して記載している。

2 自己資本＝資本金＋剰余金＋その他有価証券評価差額＋繰延収益

3 総資本（負債・資本合計）＝固定負債＋流動負債＋自己資本

平成29年度	指 標 の 意 味
類似団体平均	
106.55	% 料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。
0.41	% 営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
83.46	% 短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。
612.60	% 料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析するために用いられる。
100.97	% 使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄えていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。
118.78	円 有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握するために用いられる。
70.37	% 施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握するために用いられる。
96.75	% 現在処理区内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。
28.24	% 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築（更新・長寿命化）等の必要性を推測することができる。
3.67	% 法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。
0.10	% 当該年度に更新した管渠延長の割合を示した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2%の場合、すべての管路を更新するのに50年かかる更新ペースであることが把握できる。
58.59	% 流動負債に対する当座資産（現金預金及び事業債権）の割合を示すもので、流動負債1円当たりいくらの当座資産があるかを表す。比率が大きい程即時支払能力が高い。
164.02	% 自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、自己資本1円当たりいくらの固定資産に投下しているかを表す。比率が小さい程財務安全性が高い。
59.00	% 総資本（負債・資本合計）に対する自己資本の割合を示すもので、総資本1円当たりいくらの自己資本があるかを表す。比率が大きい程財務安全性が高い。